

2026年6月8日 フィリピン諸島、ミンダナオの地震

(1) 概要 (注1)

2026年6月8日08時37分(日本時間、以下同じ)にフィリピン諸島、ミンダナオの深さ55kmでMw7.7の地震(Mwは気象庁によるモーメントマグニチュード)が発生した。この地震の発震機構(気象庁によるCMT解)は東西方向に圧力軸を持つ逆断層型である。

気象庁はこの地震に伴い、8日09時05分に茨城県から沖縄県にかけての太平洋沿岸、伊豆諸島、小笠原諸島に津波注意報を発表した(8日16時50分に解除)。この地震により、小笠原諸島の父島二見で17cmの津波を観測するなど、関東地方から沖縄県にかけての太平洋沿岸、伊豆諸島及び小笠原諸島で津波を観測した。また、フィリピンのミンダナオ島キアンバで1.48mなどの津波を観測した。

また、この地震により、フィリピンで死者81人、負傷者1300人以上などの被害が生じた(2026年7月1日現在)。

気象庁はこれらの地震に対して、それぞれ8日09時06分及び10時58分並びに12時08分に遠地地震に関する情報(津波警報等(大津波警報・津波警報あるいは津波注意報)を発表中)を発表した。

6月8日のフィリピン諸島、ミンダナオの地震に伴い気象庁が発表した主な情報及び報道発表を表1-1～1-4に示す。

(注1) 震源要素は、米国地質調査所(USGS)による(2026年7月6日現在)。ただし、発震機構及びMwは、今回の地震は気象庁、その他の地震はGlobal CMTによる。海外の津波の高さは米国海洋大気庁(NOAA)による(2026年7月6日現在)。地震の被害は、OCHA(UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs:国連人道問題調整事務所、2026年7月1日現在)による。

(2) 地震活動

ア. 最近の地震活動 (注2)

2026年6月8日08時37分にフィリピン諸島、ミンダナオの深さ55kmでMw7.7 (Mwは気象庁による) の地震が発生した。この地震の発震機構 (気象庁によるCMT解) は東西方向に圧力軸を持つ逆断層型である。

1980年以降の活動をみると、今回の地震の震央付近 (図2-1の領域a) ではM6.0以上の地震が時々発生しており、2002年3月6日には今回の地震より西側でMw7.5 (MwはGlobal CMTによる) の地震が発生した。また、今回の地震の震央付近では、2017年4月29日にMw6.9 (MwはGlobal CMTによる) の地震が、2023年11月17日にはMw6.8 (MwはGlobal CMTによる) の地震が発生していた。

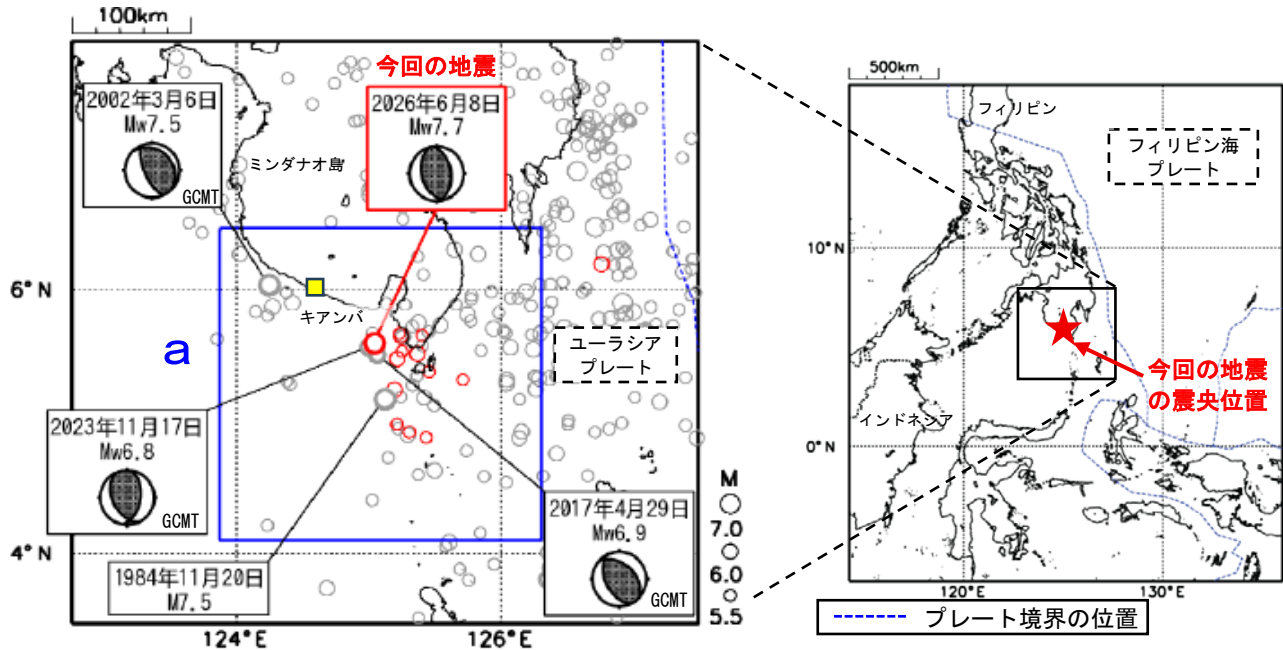


図2-1 震央分布図 (1980年1月1日~2026年6月30日、深さ0~250km、 $M \geq 5.5$)
2026年6月以降の地震を赤色で表示

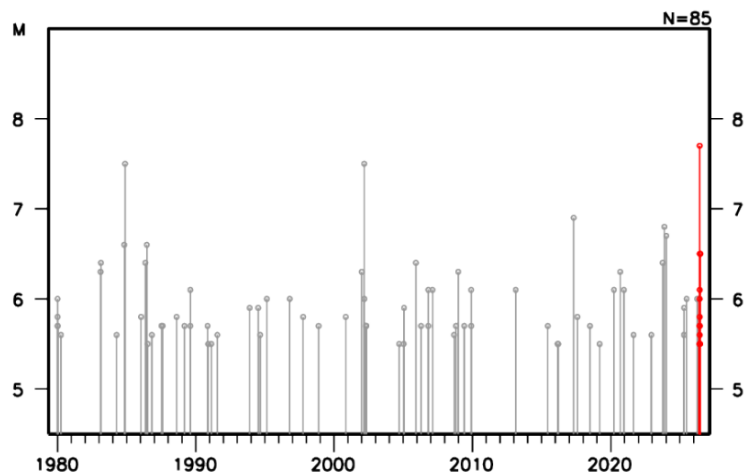


図2-2 図2-1の領域a内のM-T図

(注2) 震源要素は米国地質調査所 (USGS) による (2026年7月6日現在)。ただし、吹き出しを付けた地震のうち、2026年6月8日08時37分の地震のMw及び発震機構は気象庁による、それ以外の地震のMw及び発震機構はGlobal CMTによる。プレート境界の位置はBird (2003) *1より引用。

*1 参考文献 Bird, P. (2003) An updated digital model of plate boundaries, *Geochemistry Geophysics Geosystems*, 4(3), 1027, doi:10.1029/2001GC000252.

今回の地震の震央付近（領域b）の時空間分布図を見ると、Mw7.7の地震の発生後、地震活動域が南側に100km程度の範囲で広がり、6月8日09時55分及び6月26日にはM6.5の地震が発生している。6月30日現在、地震活動は概ね減衰してきている。

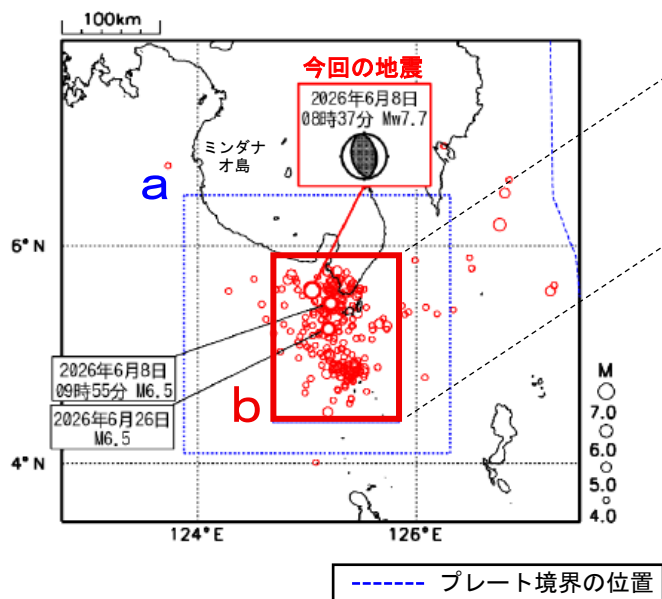


図2-3 図2-1の震央周辺の拡大図
(2026年6月1日～6月30日、
深さ0～250km、 $M \geq 4.5$)

図2-4 図2-3の領域b内の
時空間分布図（南北投影）及びM-T図

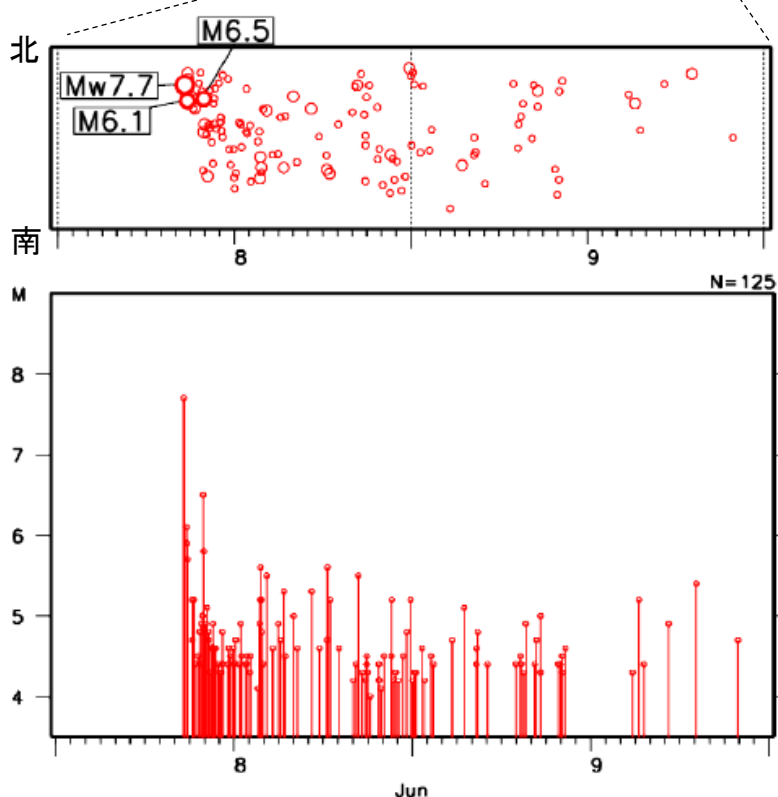
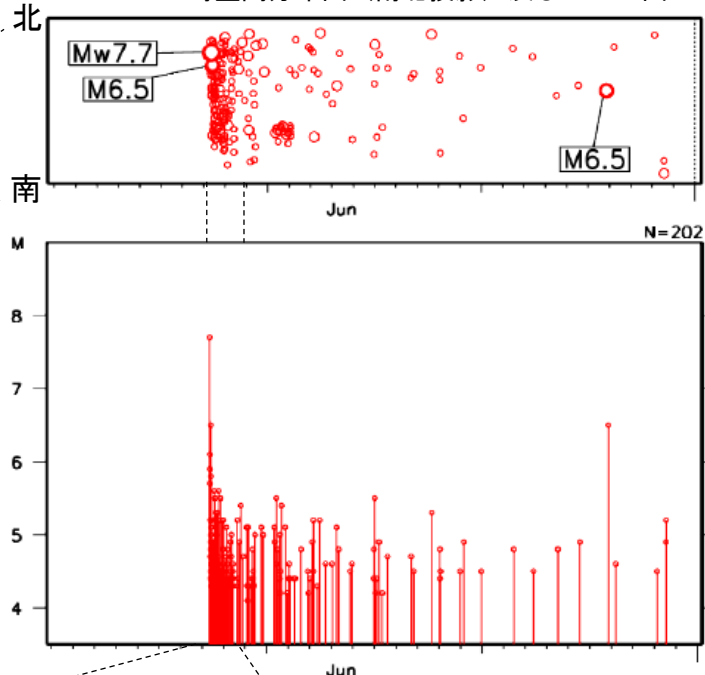


図2-5 図2-3の領域b内の
時空間分布図（南北投影）及びM-T図
(2026年6月8日～6月9日)

エ. 過去に発生した主な地震 (注4)

1904 年以降の活動を見ると、今回の地震の震央付近 (領域 d) では M7.0 以上の地震が時々発生しており、1984 年 11 月 20 日の Mw7.5 の地震を除けば、いずれも深さが 100km 未満の地震である。

1918 年 8 月 15 日には M8.3 の地震が発生し、死者が発生するなどの被害を生じた。また、1976 年 8 月 17 日には Mw8.0 の地震が発生し、死者 8,000 人などの被害が生じた。

2002 年 3 月 6 日には Mw7.5 の地震が発生し、死者 15 人、負傷者 100 人などの被害を生じた。

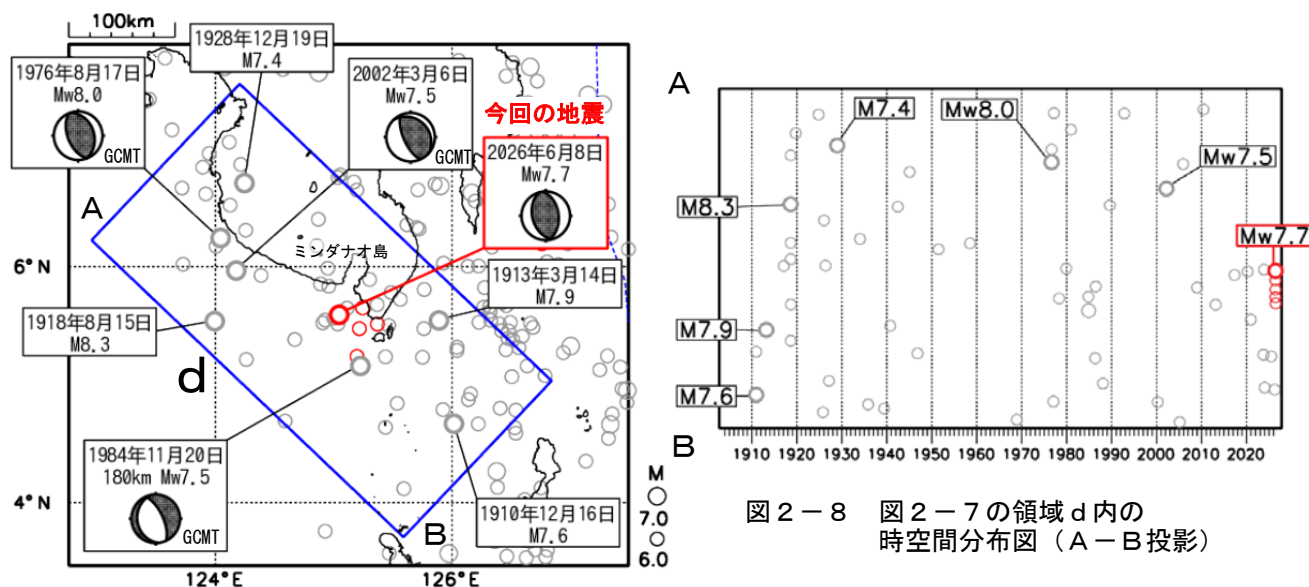


図 2-7 震央分布図 (1904 年 1 月 1 日～2026 年 6 月 30 日、深さ 0～250km、 $M \geq 6.0$)
2026 年 6 月以降の地震を赤色で表示

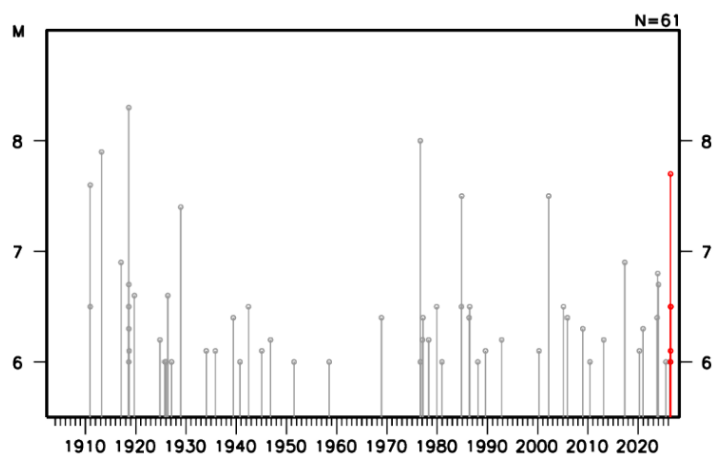


図 2-9 図 2-7 の領域 d 内の M-T 図

(注4) 震源要素は、2021 年までは ISC-GEM Global Instrumental Earthquake Catalogue Version 12 (1904-2021)、2022 年以降は米国地質調査所 (USGS) による (2026 年 6 月 30 日現在)。ただし、吹き出しを付けた地震のうち、1976 年 8 月 17 日及び 1984 年 11 月 20 日並びに 2002 年 3 月 6 日の地震の Mw 及び発震機構は Global CMT による。2026 年 6 月 8 日の地震の Mw 及び発震機構は気象庁による。被害は、宇津及び国際地震工学センターの「世界の被害地震の表」による。プレート境界の位置は Bird (2003) *1 より引用。

*1 参考文献 Bird, P. (2003) An updated digital model of plate boundaries, *Geochemistry Geophysics Geosystems*, 4(3), 1027, doi:10.1029/2001GC000252.

(3) 津波

この地震により、小笠原諸島の父島二見で最大17cmの津波を観測したほか、伊豆諸島、小笠原諸島及び千葉県から沖縄県にかけての太平洋沿岸で津波を観測した。なお、気象庁はこの地震に対して、6月8日09時05分に茨城県から沖縄県にかけての太平洋沿岸、伊豆諸島及び小笠原諸島に津波注意報を発表した。その後、16時50分に津波注意報を解除した。津波観測値(暫定値)は表3-1のとおり。

表3-1 津波観測値(2026年6月8日、暫定値)

都道府県	観測点名	所属	第一波			最大波			
			到達時刻			発現時刻			高さ[cm]
			日	時	分	日	時	分	
千葉県	館山市布良	気象庁	8	-	-	8	18	06	7
東京都	父島二見	気象庁	8	12	-	8	17	24	17
	三宅島阿古	海上保安庁	8	-	-	8	14	58	6
静岡県	下田港	国土交通省港湾局	8	-	-	8	18	41	11
	南伊豆町手石港	気象庁	8	-	-	8	20	28	7
	御前崎	気象庁	8	-	-	8	18	26	9
愛知県	田原市赤羽根	気象庁	8	-	-	8	21	00	10
三重県	鳥羽	気象庁	8	-	-	8	18	14	8
	尾鷲	気象庁	8	13	-	8	17	22	9
	熊野市遊木	気象庁	8	13	-	8	16	02	7
和歌山県	那智勝浦町浦神	気象庁	8	13	12	8	21	38	6
	串本町袋港	気象庁	8	13	09	8	14	12	16
徳島県	徳島由岐	気象庁	8	13	-	8	18	11	13
高知県	室戸市室戸岬	気象庁	8	-	-	8	16	04	7
	高知	気象庁	8	13	-	8	18	23	4
宮崎県	日向市細島	宮崎県	8	-	-	8	16	51	4
	宮崎港	国土交通省港湾局	8	-	-	8	16	48	11
	日南市油津	気象庁	8	-	-	8	15	17	8
鹿児島県	志布志港	国土交通省港湾局	8	-	-	8	22	27	10
	種子島西之表	海上保安庁	8	-	-	8	20	35	10
	種子島熊野	気象庁	8	-	-	8	18	32	13
	奄美市小湊	気象庁	8	-	-	8	16	31	9
沖縄県	沖縄市中城湾港	内閣府	8	-	-	8	15	52	5
	南城市安座真	国土地理院	8	-	-	8	18	04	4
	宮古島平良	内閣府	8	-	-	8	15	02	4
	石垣島石垣港	気象庁	8	-	-	8	14	34	4

- は値が決定できないことを示す。

観測値は、所属機関の観測波形データをもとに気象庁が検出した値。精査により変更される場合がある。

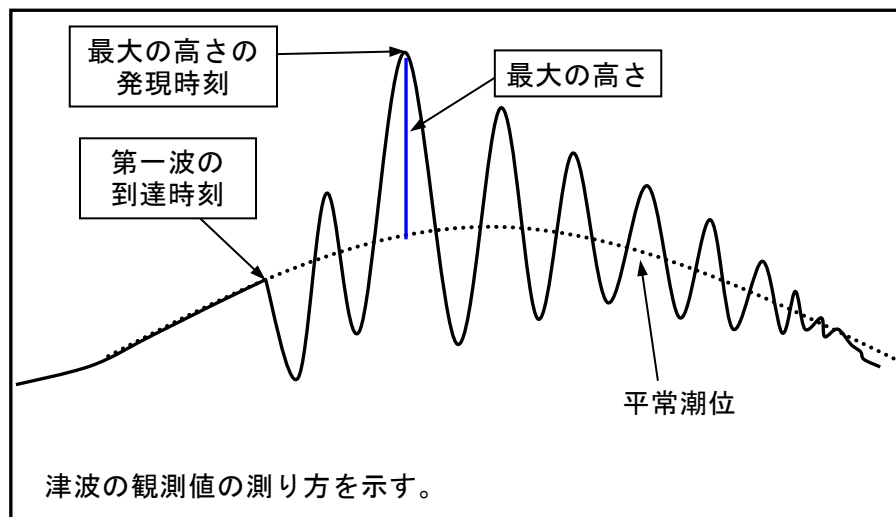


図 3 - 1 津波の測り方の模式

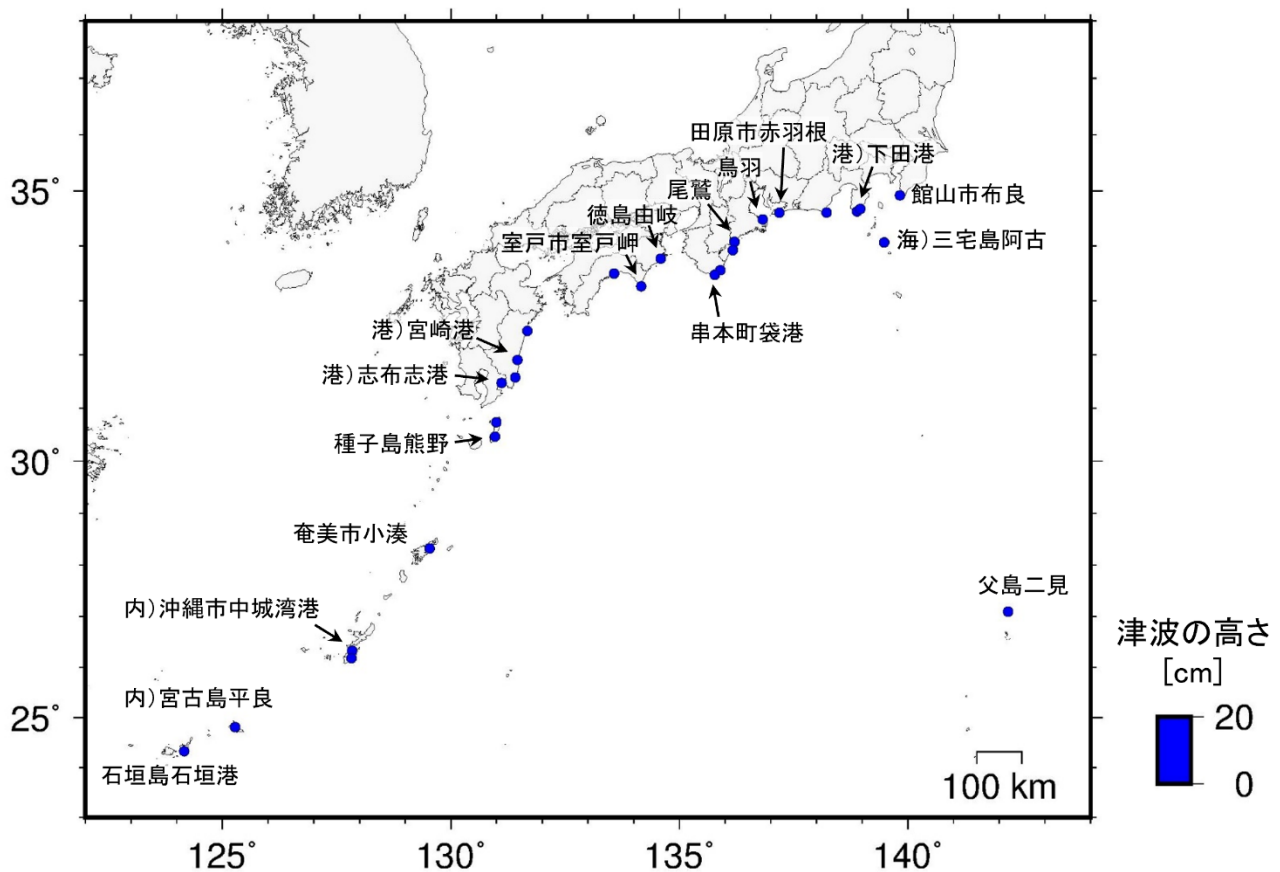


図 3 - 2 津波を観測した地点

内) は内閣府、港)は国土交通省港湾局、海)は海上保安庁の所属であることを示す。